



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月25日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部管掌 (氏名) 菊池 友幸
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,365	△6.4	3,800	△9.7	4,078	△7.8	2,680	△8.3
2018年3月期第2四半期	31,376	4.8	4,210	9.6	4,423	10.3	2,922	12.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,632百万円 (△38.6%) 2018年3月期第2四半期 4,290百万円 (88.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	60.33	—
2018年3月期第2四半期	65.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	123,217	97,183	77.9
2018年3月期	125,377	95,606	75.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 96,010百万円 2018年3月期 94,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2019年3月期	—	22.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 特別配当2円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△2.7	10,000	△3.3	10,500	△2.7	7,080	△1.9	159.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	47,313,598 株	2018年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,891,432 株	2018年3月期	2,890,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	44,422,339 株	2018年3月期2Q	44,423,745 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に若干の回復基調が見られましたものの、原材料高騰や人手不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦の激化や豪雨、酷暑、大型台風、大地震といった自然災害による経済への影響など、経営環境は依然不透明な状況が続きました。

このような情勢下、「中期経営計画（4ヵ年）」の3年目となる今年度は、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するために、1事業本部制から2事業本部制に組織体制を見直し責任を明確にして事業運営を推進しております。公共分野ではスポーツ競技施設整備や道路構造物のメンテナンス市場、自然災害・異常気象などの防災・減災及び生活道路の安全確保への課題解決に、民間分野では住環境の安全・安心や待機児童対策に伴う保育施設整備、工場等の生産現場における人手不足問題の解消に向けて、お客様ニーズに基づいた付加価値の高い新製品開発や総合提案による新たな顧客開拓に取り組んでおります。

一方、原材料・エネルギー・諸資材などの価格高騰に対応するべく戦略購買や製品価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な生産・営業に努めるなど、収益性を重視した事業経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年に集中した防音壁材の大型物件が一巡したことや、地震をはじめ西日本豪雨、台風等の自然災害の影響も受け、売上高は293億6千5百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は38億円（前年同期比9.7%減）、経常利益は40億7千8百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億8千万円（前年同期比8.3%減）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、業績に応じたかつ安定的な配当を基本方針としております。

この方針のもと、中間配当につきましては、10月25日開催の取締役会におきまして連結業績並びに配当性向等を勘案いたしました結果、昨年に比べて1円増配の1株当たり普通配当22円とさせていただきます。

事業の概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連製品：防音壁材は、前年に集中した新名神・圏央道物件が一段落した影響を受けて大幅な売上減となりました。交通安全製品は、電子製品「オプトマーカ」が、国土交通省交通安全対策工事、標識設置工事に採用され、また道路の冠水を検出し注意喚起を行うシステム製品が採用され大幅な伸長となりましたものの、車線分離標「ボールコーン」は逆走防止対策が一巡するなど高規格道路における需要が低調に推移したため、前年同期を下回る成績となりました。遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として順調に受注を増やしましたが、路面標示材は、舗装工事の発注遅れの影響や天候不順などの影響により大幅な減少となりました。防護柵は、各地域の道路整備や河川整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が順調に推移しましたものの、台風の影響等による工事遅延もあり低調に推移しました。通路シェルター製品は、高齢化社会のニーズに伴いバリアフリーに配慮した設計と意匠性の高さが評価され、大幅な売上伸長を示しました。一方、高欄は、橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたため前年同期を大きく下回るとともに、人工木材製品も需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、学校の施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価されるとともに、2020年の東京オリンピックに向けた整備の一環として売上を伸ばしましたが、自治体向け工事減少の影響を受け低調に推移いたしました。テニスコート用人工芝は、顧客ニーズにマッチした製品提案により私立大学や民間のテニスクラブに採用され順調な成績を収めるとともに、グラウンド周辺製品が大幅な伸長となりました。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、工場・物流施設等を中心に幅広く採用されましたが、商業施設、太陽光発電施設や集合住宅の物件減少により、前年同期を下回る成績となりました。めかくし塀は、地震で倒壊のおそれのあるブロック塀の改修対策用途として引き合いを増やすとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となりました。装飾建材は、首都圏再開発や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設の受注増加となりましたが、前年の大型物件減少の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品：包材関連製品は、ストレッチフィルム包装機が、工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した全自動機が大幅な売上伸長を示しましたものの、梱包資材製品において原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の影響を受け低調に推移しました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野ともに異常気象・天候不順による需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。

関連グループ会社製品：組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子に加え、アグリ・食品分野の開拓を行うなど新規展開による実績拡大と相まって、堅調な成績を収めました。アルミ樹脂積層複合板は、ビル解体工事の着工遅延などの影響により大幅な売上減少となりました。一方、自動車部品関連製品は、新規物件の金型及び成形品の受注が低調に推移いたしました。

今後の経済情勢は、原材料高騰や人手不足の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、国際政治の変化による貿易摩擦の激化や金融・為替市場の変動により、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し、「中期経営計画」の最終年度に向けて、自然災害・異常気象などの防災・減災対策や、インバウンド需要及び国内で開催される主要なスポーツイベント関連需要に対して付加価値の高い新製品開発や新たな顧客開拓に取り組んでまいります。

さらには、中長期的な企業価値の向上を図るべくESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践するとともに、働き方改革や生産性向上に向けたIT技術の活用、省人・省力化に対応した設備投資を積極的に推進するなど「経営ビジョン2020」の実現に向けてグループ一丸となって鋭意邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少し、1,232億1千7百万円となりました。このうち、流動資産は43億9千6百万円減少し、固定資産は22億3千6百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少し、260億3千3百万円となりました。このうち、流動負債は36億6千7百万円減少し、固定負債は6千9百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億7千6百万円増加し、971億8千3百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は960億1千万円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億5千7百万円増加（5.2%増）し、398億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益40億5千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、56億3千4百万円の収入となりました（前年同期は51億7千9百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により25億3千6百万円の支出となりました（前年同期は4億7千1百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により10億5千8百万円の支出となりました（前年同期は12億2千5百万円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2018年7月26日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

2019年3月期通期連結業績予想の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表 (A)	百万円 68,000	百万円 10,400	百万円 10,850	百万円 7,250	円 銭 163.20
今回修正予想 (B)	67,000	10,000	10,500	7,080	159.38
増減額 (B-A)	△1,000	△400	△350	△170	-
増減率 (%)	△1.5	△3.8	△3.2	△2.3	-
(参考) 前期実績 (2018年3月期)	68,840	10,345	10,786	7,217	162.46

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,846	40,804
受取手形及び売掛金	28,611	21,628
商品及び製品	2,802	2,925
仕掛品	1,056	1,343
原材料及び貯蔵品	2,907	2,938
その他	1,878	2,055
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	76,065	71,668
固定資産		
有形固定資産	15,074	15,169
無形固定資産	148	135
投資その他の資産		
投資有価証券	15,584	15,752
その他	18,645	20,642
貸倒引当金	△141	△151
投資その他の資産合計	34,088	36,243
固定資産合計	49,312	51,548
資産合計	125,377	123,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	13,649
短期借入金	1,450	1,450
未払法人税等	1,953	1,266
引当金	963	670
その他	5,293	4,717
流動負債合計	25,420	21,753
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	101
退職給付に係る負債	2,683	2,571
その他	1,558	1,607
固定負債合計	4,349	4,280
負債合計	29,770	26,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	65,938	67,595
自己株式	△1,965	△1,966
株主資本合計	89,521	91,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	4,943
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	197	18
退職給付に係る調整累計額	△138	△129
その他の包括利益累計額合計	4,908	4,833
非支配株主持分	1,176	1,172
純資産合計	95,606	97,183
負債純資産合計	125,377	123,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	31,376	29,365
売上原価	21,677	20,213
売上総利益	9,698	9,152
販売費及び一般管理費	5,488	5,352
営業利益	4,210	3,800
営業外収益		
受取配当金	152	180
その他	132	184
営業外収益合計	284	364
営業外費用		
支払利息	28	25
固定資産賃貸費用	11	20
その他	31	40
営業外費用合計	71	86
経常利益	4,423	4,078
特別損失		
固定資産除売却損	16	26
特別損失合計	16	26
税金等調整前四半期純利益	4,407	4,052
法人税等	1,440	1,339
四半期純利益	2,966	2,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,922	2,680

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,966	2,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	96
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	66	△184
退職給付に係る調整額	26	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	1,324	△80
四半期包括利益	4,290	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,244	2,605
非支配株主に係る四半期包括利益	46	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,407	4,052
減価償却費	501	481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	4,247	6,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	△486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,134	△2,288
その他	△663	△1,250
小計	7,019	7,273
利息及び配当金の受取額	191	213
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△2,005	△1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△355	△487
投資有価証券の取得による支出	△4	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△127	△71
その他	16	△1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	-
配当金の支払額	△887	△1,021
その他	△38	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,504	1,957
現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,468	39,804

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	13,693	17,682	31,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	46	90
計	13,737	17,728	31,466
セグメント利益	1,624	2,928	4,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,553
全社費用(注)	△343
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	12,339	17,026	29,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	81
計	12,339	17,107	29,446
セグメント利益	1,482	2,587	4,070

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,070
全社費用(注)	△269
四半期連結損益計算書の営業利益	3,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より事業本部を軸とした報告セグメントの区分に変更しております。これに伴い、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を、「公共分野」、「民間分野」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。